

一般社団法人農村文明創生日本塾 フォーラム 2021

～農山漁村とこれからのSDGs～

議事録

【日時】2021年2月9日（火） 13:00～15:30

【方法】Zoom を利用したWeb会議形式で実施

【テーマ】農山漁村とこれからのSDGs

【プログラム】

- 代表挨拶：田中幹夫富山県南砺市長
- 基調講演：「これからのSDGs」ローカルファースト研究所 関幸子氏
- 事例報告：SDGs未来都市に取り組む自治体
 - ・会員自治体：富山県南砺市、北海道ニセコ町
 - ・非会員自治体：北海道上川郡下川町、秋田県仙北市、新潟県見附市
- フリーディスカッション

< 参加費用 > 無料

< 講師紹介 >

関 幸子 氏



東洋大学 客員教授 法政大学大学院政策科学研究科修士課程修了。
1980年三鷹市役所、2000年株式会社まちづくり三鷹を経て、2009年より株式会社ローカルファースト研究所代表取締役。
2012年より東洋大学大学院経済学研究科客員教授。
内閣府地方公共団体SDGs推進評価・調査研究委員を務め、SDGs未来都市の選定を行う。「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の理事。

※ 参考資料は「プレゼン資料」参照

< 内 容 >

挨拶：田中代表理事

農村文明創生日本塾では、昨年は全く行事をすることが出来なかった。今後は、色々な形で取り組んでいく中で、まずは今回 Zoom というオンラインの形で皆さんと情報共有し、こういう形で会議をしていきたい。今回は、関先生にSDGsについてのご講演を頂くということで私も楽しみにしている。一昨年7月にSDGs未来都市の認定いただいた際に、関先生には審査員としてプレゼンの前にお顔を拝見して安心したのを思い起こす。南砺はまさに雪が大変であり、コロナももちろんで、我々基礎自治体が今コロナのワクチンをどうやって打つのか、もしくはどうやった仕組みで今後進めていけばいいのか悩んでいる。国の方もいつ、どれだけのワクチンが入るんだというのが決まらない中で、どういう仕組み、システムで動かしていくのか模索している。我々も、もう一度、コロナ禍もしくはアフターコロナ、ポストコロナの地方の在り方というものをみんなで考えていく必要がある。そんな中で農村文明塾がこのコロナでさらに頑張っていかなければならない、もしくは注目をされる、そういう団体になっていかなければならないと改めて思っている。

SDGsについては、もう皆さん色々な所で勉強しておられると思うが、特に最近オリンピックに向けて多様性と調和という、東京オリンピック・パラリンピックの目標に向かって森会長の発言もあったりしながら話題にはなっているが、本当にこれから日本全国で、特にこの地方の市町村がリードして、SDGsを進めていくということが大変重要だと思う。SDGsの先に地方創生があるのだと思っており、しっかりとこれから皆さんと一緒に情報共有をしながら取り組んでいきたいと思う。

今日は会員の市町村の中からSDGsについての取り組みの発表があり、会員以外の市町村からも発表いただくということである。これから二時間半勉強させて頂きたいと思う。

1. 基調講演 農山漁村とこれからのSDGs

株式会社ローカルファースト研究所代表取締役 関 幸子 氏

SDGs持続可能な地域社会へ

地方創生・IOT・コロナ

2021年2月

株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役

東洋大学客員教授 富山市政策参与

関 幸子

本日お話することは、①日本は地方創生とSDGsと一緒に進める、②SDGs 未来都市選定による普及とモデル事業推進、③SDGsの本質とその進め方、の3点である。

～日本の人口減少の要因～

日本の人口は1900年に5,000万人であったが、2100年にはまた同じくらいの人口に戻ることが事実だ。そこで、国は地方創生では2060年に1億人で台形にしたいという方針である。人口が維持できるような出生率に上げたいということが目標である。

しかし、今は新型コロナウイルスの影響もあり、今年度の出生数は80万人を切るのではないかとされている。原因は、団塊ジュニアの世代が東京に集まることである。団塊ジュニアは木村拓哉世代で、非常に多くが東京に集まってきたが、結婚をせず子供が生まれなかった。

木村拓哉のように子供が2人いれば、その世代の人口は多いので、東京にもうひとつの（人口の）山ができなければならないはずが、できなかったことが日本の人口減少の最大の要因である。その要因の一番は「未婚」である。結婚適齢期が昔は25歳といわれていたものが今では30歳を超えて「40歳までに結婚できれば良い」というところまで晩婚化が進んでいる。

晩婚化が進むと子供2人は無理で、1人もしくはいない、となる。欧米では戸籍に入れなくても「事実婚」を認めるという「契約結婚」もあるが、日本では結婚しない例が非常に多くなっている。その最大の要因は「雇用不安」である。そのため日本政府は地方創生の1丁目1番地として、できるだけ正社員を増やし、将来に亘ってローンを組める状態にならなければ住宅も得られないし結婚もできないということで正規雇用の増加を図っている。これは東京の問題であり、地方では全く違うものだ。地方では雇用もあり、家もあり、三世代同居して子供が生まれてもしっかり育てられる。そこに優位性があるので、それを念頭にまちづくりを進める必要がある。



～まち・ひと・しごと総合戦略～

日本の1,730の自治体のうち、「人口5万人以下の自治体」が68%（1,280）ある。したがって、日本の自治体の人口規模の平均は「5万人」であるが、5万人より小さい自治体の方が多い。ところがそこは高齢者のピークが過ぎて、過疎化している。合併したため面積は大きくなったが拠点の統廃合によって要らない公共施設が多くなっている。一番の問題は農林水産業者の後継者不足である。そこで、今後はSDGsによって「食える産業」にイノベーションすることに取り組んでほしい。

大都市はこれから高齢者が増え、医療費、生活保護、女性就労によって子育てにお金がかかる。それらを今までは同じ法律で行ってきたが、なかなかうまくいかないため、2014年に「まち・ひと・しごと創生法」を作り、それぞれ自分の地域を自分で分析し、自分たちが戦略を打って構わない、さらにしっかりと予算を付けるということで「地方創生交付金」が創設された。この自由度の高い交付金により、まちづくりにも優位性がある時代となっている。

「まち・ひと・しごと総合戦略」は2014年から始まり、2020年から第2期目に入っている。その中で大きな柱は、「5G」すなわちIoTを使うということと、SDGsを地方創生の総合戦略の中にしっかりと位置付けて一緒に取り組むことである。

～SDGs アクションプラン 2021～

2015 年に国連が SDGs を採択したが、日本は地方創生を独自に進めてきたので、そこに SDGs を加えるという特色のある戦略となっている。

「SDGs アクションプラン 2021」では、SDGs を原動力とした地方創生に取り組むということが日本の大きい方針である。まち・ひと・しごと創生法の中に SDGs を実現するための戦略として、「SDGs 未来都市」を創り、普及・啓発を進めるというものである。

さらに、官民連携のプラットフォームには、現在 5,000 社ほどの企業が入っている。自治体が企業と連携して取り組みたい場合には、このプラットフォームを活用してほしい。最近では地方銀行が統廃合を繰り返しているが、今後の大きな融資先は SDGs 関連事業であり、それが SDGs 金融である。

その事業は環境にばかり行くかもしれないが、地方においては一次産業のしっかりとした組み立てにもって行ってほしい。

～SDGs 未来都市～

SDGs とは「誰一人取り残さない」社会をつくり、持続可能な経済・社会・環境の好循環をつくるための 17 の目標と、ブレイクダウンした 169 の小さな目標を掲げて、自分たちができることを探し出して取り組んでいくことだ。

注目しているのは、「Development」ということであり、経済の歩みを止めるということではなく、発展途上国も先進国と同様に経済の発展を遂げたいはずである。発展途上国も 2015 年にすべての国々が賛成したということは、経済を基盤としてその上に環境・社会を乗せるということが重要であると考えている。SDGs は、基本的には経済戦略である。17 の目標のうち、17 番は官民連携して取り組むという手法を述べている。

具体的には、「生物圏レイヤー（環境レイヤー）」と「社会レイヤー」、「経済レイヤー」があり、それらを土台として高みに上げていくことを考える。

2018 年の 3 つの柱は、SDGs の生産性革命を進めることと、自治体においては SDGs 未来都市事業を進めることによってすそ野を拡げ、そしてジェンダー、不平等問題を解決する社会を作っていくということである。地方創生と SDGs は循環するものである。

SDGs 未来都市を進めるに当たって 3 側面を統合する政策を推進しようということであり、SDGs 未来都市に採択された提案は、基本的にはひとつの事業で採択されたのではなく、経済・環境・社会が好循環する事業になっているということが評価されている。すなわち、ひとつの課題を 3 つの視点から解決しようということができている事業である。

国は SDGs 未来都市事業、官民連携プラットフォーム事業、及び SDGs 金融をほぼ同時に動かそうと取り組んでおり、自治体にも普及し始めている。

～SDGs 未来都市の取組～

現在、2021 年度の SDGs 未来都市の公募が始まった。3 月 1 日までの応募期間である。今年応募したいという自治体は気軽に相談してほしい。モデル事業のトップ 10 に入ると 2 分の 1 の定率補助金が得られる。その他でも地方創生交付金がもう一枠使えることになっている。これから応募する場合は、経済・環境・社会の好循環を図るというモデル事業を組み立ててほしい。20 ページの一覧表がこれまでに採択された自治体であり、黄色い網掛けがトップ 10 の自治体である。大きい自治体だけでなく、小規模自治体も積極的に取り組むようになってきている。

2020 年の大きい特色は、石巻市が 5G を取り入れ、ICT について非常に面白い提案をしていることである。また、大阪府と大阪市が共同で提案した。これは非常にダイナミックに取り組むことができる。

南砺市の「エコビレッジ構想」は、3 側面が循環できるようになっている。環境省の事業も取り入れることによって非常にダイナミックなものとなっている。

「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」は、マッチング支援と分科会で、自治体が自分で

分科会を設定することができるようになっている。

「SDGs 金融」は、自治体だけでなく地域の企業も巻き込み、地域の金融機関がしっかりと投資をしながら地域で仕事を創っていく。地方創生でなかなかできなかったことであるが、SDGs の視点を入れることで、地域に再度仕事を生み出せると思う。地方の一次産業優位性をいかにうまく使えるかということである。

～目標達成のために～

菅内閣になり、「日本は 2050 年までに二酸化炭素ネット排出量ゼロ（カーボンニュートラル）を目指す」とされた。これも大きな産業育成につながり、暮らし方そのものを変えるだろう。例えばエネルギーを再生可能なものにする、農業用排水を使って小水力発電を行うなどである。具体的にみると、次のとおりだ。

「目標 1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」：日本には極度の貧困はないように感じるが、子ども食堂が 3,000 から 4,000 になろうかと増え続けている。貧困は知らず知らずのうちに忍び寄っている。それを解決するためにはどうすれば良いのかという課題である。

貧困は、子どもたちの学習の機会も奪う。そして連鎖する。教育が受けられないと進学や就職で不利になる。それは次の世代にも連鎖する。

これを解決するには、貧困（目標 1）「所得確保で生活の安定と飢餓」、（目標 2）「栄養ある食事」、（目標 3）「健康的な生活と福祉推進」、（目標 4）「公平で質の高い教育」、それに（目標 8）「完全かつ生産的な雇用、働きがいのある人間らしい仕事、同一労働同一賃金達成」が必要である。「1.1」の目標を達成するためには 5 つの目標をクリアする必要があるということである。

目標 2 は「飢餓を終わらせ、食料安全の保証及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する」、目標 3 は「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」、目標 4 は「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」、目標 5 は「ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う」ということである。

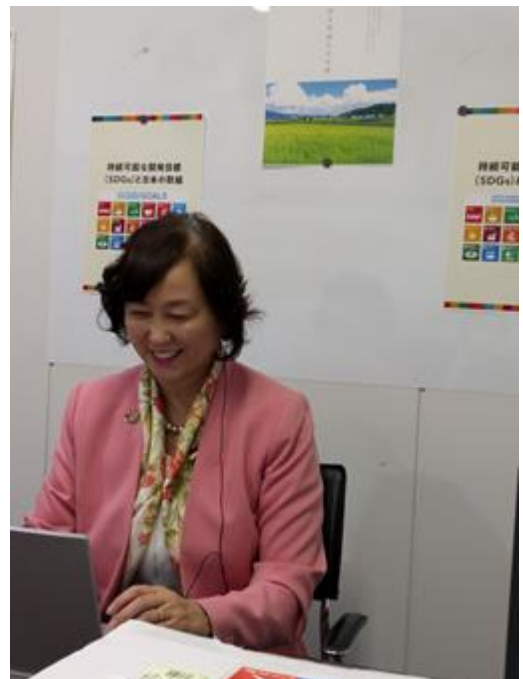
我が国はジェンダー問題では非常に遅れている。法的には 1986 年に「男女雇用機会均等法」が、1999 年には「男女共同参画社会基本法」制定されているが、実生活では進んでいない。

目標 6 は、「すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する」ことで、水問題も大きな問題である。有名な高校生グレッタさんが伝えたいのは、目標の 6 を解決するために新しいゴミの問題を解決しなければならないということで、ひとつの問題から他に派生して順番に連鎖していくということがわかっている。

目標 7 は、「すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」ということで、カーボンニュートラルを目指すという重要な問題である。日本はエネルギーの取組は遅れている。水力も再エネも少ない。石炭がまだ 32% を占めている。

目標 8 は「包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」ことで、日本はまだこれからである。コロナ禍でテレワークが出てきたことによって、混んでいる電車に乗らなくてもよくなってきている。コロナが生活を大きく変える可能性が出てきた。

アメリカで生まれたコンビニであるが、発展させたのは日本である。24 時間必ず買えるものがある。しかし、オーナーが休みたい、24 時間はできない、アルバイトに来る人がいないなどとなってきている。消費者も 24 時間でなくてもよい、品切れ商品があってもよいという成熟した社会になってきている。POS システムによる即時補充によって配送車エネルギーがかかり、24 時間開店による電気エネルギーの消費、賞味期限切れ商品の廃棄に



よる食品ロスなどの問題もある。また、本部が儲かるフランチャイズ制を変えても良いのではないかとってきている。地域の身近な産品を買うことができるように、ローカルファースト的に買い物ができるようにコンビニをプラットフォームにできないかという問いである。地域を強くすることが SDGs である。

また、非正規雇用が増えることによって結婚ができない、まさに連鎖している。そこで正社員化を進めてほしい。

目標 9「強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る」は産業と技術革新である。これはわれわれに豊かさをもたらす。

目標 10 は「各国内及び各国間の不平等を是正する」、目標 11 は「都市を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする」で、レジリエント、持続可能な地域を作っていく。

目標 12「持続可能な生産消費形態を確保する」は、できるだけ賞味期限が短いものを買うというように消費者を教育することが重要になってきている。例えばスターバックスコーヒーではコーヒー豆のカスが出るので、今までは産業廃棄物として廃棄していたが、株式会社メニコンとの連携によって豆カスを肥料と飼料に変えて契約農家に渡し、そこで作った牛乳や野菜をもう一度スターバックスが買い上げて商品として販売するという仕組みづくりに取り組んでいる。これは SDGs 企業として非常に評価される。それによって魅力あるブランドづくりにつながる。経済的には廃棄処理から飼料の販売、社会的にはリサイクルの好循環と認知度、環境的にはゴミの消費量と発酵技術の応用という 3 側面がしっかりとできたモデルである。

SDGs を進めるために重要なのは、自治体や企業だけではなく、市民が気づく意識改革であり、今採択されている自治体はそこに取り組んでいる。毎日の買い物でかきこい消費、すなわちエシカル消費、倫理的な消費、同じものを買うならできるだけ労働者から搾取していない企業から購入する。金融も ESG 投資という形で、賃金をしっかり払っている企業に投資をする。普通の市民を含めて意識改革・行動改革を進めなければならない。

目標 13「強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」には、気候変動も入っている。目標 14「持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する」は海である。目標 15「陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する」。13～15 はエネルギーや気候変動に直結している。海・水・森林は食料にも関係してくる。人間の消費を真ん中において、さまざまな目標が関わっている。

目標 16「持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する」、目標 17 が「持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する」となっている。

～認知から実装へ～

コロナによって、SDGs は「認知から実装へ」という形になった。実行のスピードが非常に速くなった。日本は遅れていたが、デジタル化、学校に行けない場合はギガスクールという形でタブレット端末を利用する Web 会議・授業が現れてきた。そのため、都市から地方への分散も加速している。さらに一次産業は全く違うものになっていく。ロボットや自動化、AI、衛星などを使って人間の力以上のものを作っていくことが重要になる。人がいない方がロボットなどは使いやすい面があるので、地方は有利である。

SDGs による新しい産業の捉え方としては、農林水産業や製造業、卸小売業、サービス業など従来型の産業を違う形で捉える必要がある。特に SDGs では、社会課題を解決する産業であり、例えば一次産業だけを解決しようとしてもできない。サービス業でも AI を使うことにより、一次産業から四次産業までを使って社会課題を解決する産業にする必要がある。また、PPP を含めた官・民連携による産業である。公設民営型へ、民営型であるがサービスは公共的に行うなど、官と民の領域がオーバーラップし、共有化してくる形になる。最後に、先回りする産業である。バック

キャスト型で、社会の将来像から振り返る。ソサイエティ 5.0 やフィンテック（金融）、ブロックチェーン（情報・IT・AI）、キャッシュレスなどに思い切って投資してほしい。

～SDGs を進めるには～

まず、解決すべき課題を明確にする。SDGs は、日々の選択の中にある。市民が選択する際に賢く選択する。自治体は計画・戦略を創り、予算化して実践する。そして自治体を中心となり企業、団体、大学、市民と連携して進める。企業は本業として SDGs をテコに事業を進める、SDGs はむしろ本業であるとして進める。そして実践するにはチーム・体制、予算が必要で、権限を渡してほしい。

SDGs の本質は、「魚を与えず 竿を与えよ」である。子供たちにただ食事を提供するだけでなく、自治体は学問や職業を身に着けさせる根本的な治療・解決策を考え地域の政策として実行することが重要である。

2. 質疑応答

- 熊本県 本市でもこの SDGs、未来都市を考えていて、自立的好循環を生むためには、もちろんそこで資金を生むことも大事だが、それを運営していく、そういった循環を生み続ける人、そのプレイヤーがかなり重要だと感じている。行政とそのプレイヤーが連携していくうえで、官民連携プラットフォームによるマッチングや、テレワークで都市から地方に副業や兼業で一緒にやってくれる人がいないかなとも思いつつ今考えているのだが、なかなか自走に向けて進んでいく人がいないと実感している。そういった中、コロナで都市から地方に人が流れていくという話もあったと思うが、熊本県菊池市、熊本空港から大体車で 30 分ぐらいのところであり、民間企業の方が地方へ流れていくというか、そういった地方の市としてはどういった受け入れ体制が必要なのだろうか。
- 関 経済・社会・環境の好循環を作り出すのは難しい。全部を一緒に目指すのではなく、まずひとつ取り組むことによって次のドミノを倒していく。今回の質問では、社会の部分からの着手になると思う。思いを伝えるために情報発信が重要である。すべての自治体が人を取り合っている。菊池市の良さがどこにあるかを発信してほしい。誰かを探すのではなく、自ら取り組むことによって支援者が現れる。

3. 事例発表

① 北海道上川郡下川町



【下川町の概要】

人口約 3,200 人で、面積は東京 23 区とほぼ同等、森林が総面積の約 9 割を占めている。夏は 30℃以上、冬はマイナス 30℃以下になり、寒暖差が 60℃以上あり、日本では最も寒暖差の大きい地域である。1901 年の入植から林業・木材加工業で栄えた町である。1960 年には町制史上最大の人口 15,000 人に達した。しかし、その後木材の自由化や環境の規制強化などの影響で基幹産業が衰退し、人口は急激に減少した。1980 年の国勢調査では、人口減少率が北海道で 1 位、全国で 4 位を記録するなど、過疎化に歯止めがかからない状況である。

【持続可能な地域社会の実現に向けて】

この危機感から地域活性化活動が盛んになり、危機や困難に挑戦し続ける下川イズムが培われた。1998 年には、幅広い住民参加のもと、産業クラスター研究会が発足し、2001 年には森林共生のランドデザインを策定し、「経済・社会・環境の調和による持続可能な地域づくり」のコンセプトが作られた。2007 年には「持続可能な地域社会の実現を目指す」ことを前文に位置付けた「自治基本条例」を制定、2008 年には「環境モデル都市」、2011 年に「環境未来都市」として政府から選定された。

「経済・社会・環境の 3 側面」の価値創造、総合的解決のコンセプトについては、下川町は 20 年ほど前から取り組んでいる。下川町では毎年約 50ha の森林を約 60 年かけて伐採・植林・育林を繰り返す持続可能な循環型森林経営を基盤に、F S C 認証を受けた木材生産、森林環境教育などの森林サービス業やゼロエミッションの木材加工などにも力を入れている。

価値のない林地残材などについては木質原料製造施設で木くずにして、町内にある 11 基の木質バイオマスボイラーの燃料となり、30 の公共施設に熱供給を行うなど、森の恵みを余すことなく使い切るための工夫をしている。また、重油と木質バイオマスとのエネルギー転換コスト削減額 1,600 万円のうち、半分を将来のバイオマスボイラーの更新費用に積み立て、残り半分を中学生までの医療費助成などの子育て支援策の財源にしている。

【一の橋バイオレッジモデル 環境未来都市モデル】

一の橋集落については、1960 年には人口が 2,000 人ほどあったが、急激な人口減少に陥り、

2009年には95人まで減少し、高齢化率が51.6%になるなど、典型的な限界集落となった。

この集落を再生させるため、「一の橋バイオビレッジ構想」を打ち立て、2010年にこの集落の再生に着手した。コンセプトは「超高齢化問題・低炭素化・新産業創造を同時に解決する」というものである。下川町全戸に設置しているテレビ電話で、お年寄りの見守りなどを行っている。

集落の中心に、木質バイオマスボイラーを設置し、このエリアに熱と温水を供給している。また、シイタケ栽培もおこなっており、年間7,500万円を売り上げ、25名の雇用を創出している。

その結果、人口はほぼ変わらないが、高齢化率25%まで減少した。

近年の動向としては、各種取組の成果により、人口減少は緩和傾向にあり、人口動態としては、近年は転入超過傾向である。また、地域熱エネルギー自給率は56%、CO₂排出量削減はマイナス20%を達成した。

このような取組と成果が評価され、2017年には「第1回ジャパンSDGsアワード」の最高賞である「SDGs推進本部長（内閣総理大臣賞）」を受賞した。SDGsとは、下川町が永きにわたり実直に取り組んできたこと、発展させていくことであると考えている。

【SDGsを取り入れた地域づくり】

われわれは地域資源を最大限・最大効率で活用し、持続可能な下川を目指すことを基本的な考えとして取り組んでいる。

町の将来推計では2030年には人口が2,400人に減少、高齢化率が43%まで上昇、子供の1学年平均人数が13人に減少、高齢者世帯や生活弱者の（家事・買物・交通・除雪の困難者）の割合の増加、子供の教育環境の縮小、生産年齢人口の減少など、様々な将来課題が山積している。

このような状況に歯止めをかけるため、2018年には町民が主体的に策定した町の将来ビジョンである「2030年における下川町のありたい姿（下川版SDGs）」で7つの目標を策定した。

まず、SDGs未来都市部会を設置し、SDGsについて議論する場を設けた。その部会で「SDGsの17のゴールがわかりにくい」、「SDGsを下川町に落とし込む必要があるのでは」といった意見があった。その結果、7つの目標を設定した。策定には様々な背景を持った町民委員10名と行政職員10名が関わり、8ヵ月間をかけて策定した。

「下川版SDGs」のポイントは、地域住民が中心となり、「第6期総合計画」の将来像に位置付け、指標を設定して進捗管理を行う、実現に向けて町内外の多様な人々が関係して取り組むということである。各種計画にこのビジョンを取り入れ、持続可能なまちづくりを進めている。

自治体の最上位計画である「第6期総合計画」は、2019年からスタートした。この計画のポイントは、「下川版SDGs」の7つの目標を総合計画の将来像である「基本構想」に位置付けた政策体系を取ったところである。もう一つのポイントは、分野方針ごとにSDGsのゴールを位置付け、各種事業ごとに指標の設定と進捗管理を行うことである。つまり、「第6期総合計画」は、「下川版SDGs」を実現するための実行計画にしたということである。

地に足のついた取組を発信して行くことが下川ブランドの向上につながり、地域外の企業や団体との連携が創出される。

【下川版SDGs実現のための打ち手】

われわれは自然資本や生態系サービス、食料、エネルギーなどを提供し、都市企業からは、知識や技術、資金の提供を頂く。互いの長所を生かし、短所を補完し合う共創の関係による相乗効果で、将来課題を解決していこうと考えている。

「SDGs未来計画」や「下川版SDGs」を実現するために様々な事業が展開されている。

経済面・社会面・環境面の課題解決のための事業と3側面の課題を総合的に解決するため、「SDGsパートナーシップセンター拠点構築事業」を実施し、地域内外の人・企業等を結び、共創により地域課題を解決していく。

2018年に自治体によるSDGsの達成に向けた優れた提案が評価され、内閣府から「SDGs未来都市」並びに「自治体SDGsモデル事業」に選定された。

【SDGsを取り入れたことによる動き】

町民が主体で「下川版SDGs」を策定し、企業や大学、研究機関との連携事業を実施している。メディアを通じて下川町の取組を発信。女性が活躍できる地域であるかとの疑問や気づきがあり、女性活動の団体が設立され、発展的に活動が展開されている。また、「下川版SDGs」の7つ

の目標に貢献できる起業家を募集しており、行政計画に「下川版 SDGs」を位置付け、様々な施策を展開している。小学校・中学校で SDGs を取り入れた授業を行うなど、次世代を担う子供たちへの教育にも活用している。

昨年実施した「SDGs 認知度調査」では、「SDGs という言葉を聞いたことがある」との回答が 95% を占め、同時期の朝日新聞社の全国調査では 27% であったことから、認知度の高さがわかる。下川町では SDGs の認知度を高める段階から、理解を深め、住民のアクションにつなげる段階にレベルアップしていると考えられる。

SDGs を取り入れたことで、次の 4 つの効果があつたと考えている。

- ①「チェックリスト」として活用したこと。SDGs から地域を見つめなおすことにより、新たな発見や気づきがあつた。
- ②「バックキャストिंग」の手法を取り入れたこと。行政は現在から政策を考えがちだが、将来像を定め実現のために手を打っていくまちづくりの手法を取り入れた。
- ③「ブランディング」：SDGs のフレームワークを通じ、ビジョンや取組を発信し、下川町のブランド力の向上が図られた。
- ④「パートナーシップ」：条件不利地である下川町と仕事をしたいという企業が多数ある。SDGs により結ばれた連携事業が、現在進んでいる。

SDGs を取り入れ、4 つの効果を発揮し、持続可能な下川を目指していきたい。

以上

② 秋田県仙北市

秋田県仙北市 「SDGs 未来都市」の取組について



2021年2月9日



【仙北市の概要】

秋田県仙北市は、平成 30 年 6 月に最初の SDGs 未来都市に選定された。何もわからない状態から試行錯誤で取り組んできた。

仙北市は平成 17 年 9 月 20 日に旧田沢湖町、旧角館町、旧西木村が合併し、誕生した。人口は 2 万 5 千人強、面積は 1,100k m²。観光客が年間 400~500 万人、県内屈指の観光地である。

角館の武家屋敷と桜、日本一深い湖である田沢湖などが有名で、乳頭温泉も人気がある。

【仙北市の抱える課題】

一番の課題は人口減少である。合併当初 3 万 2 千人であった人口が毎年 400～500 人ずつ減少し、現在では 2 万 5 千人強となっている。

経済の面では、産業活動・所得向上が停滞しており、社会面では生産年齢人口の減少と地域コミュニティの弱小化、環境面では田沢湖の環境破壊と耕作放棄地の増加などの課題がある。

【未来像】

2030 年の仙北市は、SDGs の考え方を積極的に活用して、経済・社会・環境の 3 側面からの取組による相乗効果から課題解決に取り組んでいきたい。

産業が活性化され、市民が生活の豊かさを実感する仙北市を目指している。

仙北市が SDGs 未来都市として将来像を考えるにあたって、玉川温泉水から生成される水素をキーワードとして、経済・社会・環境の 3 分野を連携させていくようなイメージである。環境面では低炭素社会に貢献する。水素生成については、小中学生の教育の現場にも役立てている。また、水素エネルギーを活用した新たな産業・ビジネスが生まれることも期待したい。

市民の認知度を高めるため、サミット、シンポジウムを開催している。平成 30 年 6 月に採択されてから 11 月にはミニシンポジウムで市民を始め多くの参加があり、未来都市宣言をした。

平成 31 年 1 月には、東松島市を会場に「東北 SDGs 未来都市サミット」のシンポジウムを開催した。これは、東北から SDGs 未来都市に選定された 3 自治体（宮城県東松島市、秋田県仙北市、山形県飯豊町）がタッグを組んだものである。令和元年度には陸前高田市と 福島県郡山市 2 つの自治体に加わり、同年 6 月、SDGs とユニバーサルツーリズムを組み合わせた「仙北市 SDGs・ユニバーサルシンポジウム」を開催した。令和 2 年 1 月には、「東北 SDGs 未来都市サミット」のシンポジウムを仙北市で開催し、「気候非常事態宣言」を発出した。

令和 2 年度にはさらに 4 自治体に加わり、9 自治体で東北から SDGs を発信しようというものである。

市民への認知度向上では、市の広報誌で SDGs 特集を行っている。これは、毎月 1 つずつのゴールを取り上げて、身近なことで考えるものである。また、年に 4 回程度、SDGs に積極的に取り組んでいる市民を紹介するコーナーを設けている。

以上

③ 新潟県見附市

見附市のまちづくりについて



2021.2.9 農村文明創生日本塾フォーラム2021
見附市 企画調整課

1/12

【見附市の現状】

現状をしっかりと把握するところから始めた。少子高齢、人口減少は避けられない状況になっており、10年前は42,800人程度の人口であったが、令和2年9月には4万人を切ってしまった。高齢化率も10年前は26%であったものが、令和2年9月には32%になった。

2040年には人口は3万人くらい、65歳以上は39%くらいになると予測されている。

そのため、このまま進めば、社会保障費が増大するが納税者は減少する。そのため、市民サービスに滞りが生じる。

【対策】

- ① 運動している人としていない人では、医療費が10万円も差があったという事実があった。見附市には、「運動健康教室」という民間運営のスポーツジムのような施設を市内の数か所の公共施設に設置している。この数字は、そこへの参加者と不参加者を5年間追跡調査した結果である。
- ② 自動車に乗る日が多いまちほど病気になる人が多い。自家用車への依存率が高い大都市、愛知が最も高く、東京では公共交通が整備されており、意外に自家用車への依存率は低い。糖尿病患者は、自家用車への依存率が高いほど多くなっている。
- ③ 市民の約7割は普段から運動をしていない、健康に関心であることを把握している。健康運動教室への参加を促す働きかけを行ったが、参加者はなかなか増えなかった。見附市はじめ様々な市でアンケート調査をした結果、どの市でも3割ぐらいは運動するが、約7割は運動自体に興味がない、行政が働きかけても運動するところまで至っていないことがわかった。

以上のことを踏まえて、見附市では解決のための方策を検討した結果、いつのまにか運動してしまうようにまちを変えようということになった。だれでもできる運動は何か。そこで歩くことに注目した。自然と外出するようにする「スマートウェルネスみつけ」、「人口が減っても皆が健康やかで幸せに暮らせるまち」をスローガンに掲げ、まちづくりを進めてきている。具体的には外出したくなる場所と仕組みを作った。

【「スマートウェルネスみつけ」のポイント】

- ① 場所はハード整備、仕組みはソフト整備である。場所としては、市民交流センターやイングリッシュガーデンという公園、日帰りのスーパー銭湯「みつけ健幸の湯 ほっとびあ」などを整備した。また、「パティオ新潟」という道の駅を作った。これは単なる道の駅ではなく、隣に広大な芝生広場を用意し、市民の憩いの場として、多くのリピーターに来てもらえるように整備している。ソフト対策の仕組みとしては、高齢者の仲間づくり「悠々ライフ」である。リタイアした人のサークル活動の場である。「ナチュラルガーデニングクラブ」は、イングリッシュガーデンの維持・管理を市民の手に委ねて、有償ボランティアという形で活動してもらっている。また、地域コミュニティ組織を市内全地区に設立している。
- ② 車の運転ができなくても外出しやすいよう、公共交通を便利にすることに着手している。見附市は、新潟県内でも面積が小さくコンパクトな町であるが、富山市の都市政策を参考に、市内中心部の拠点施設が集積する中心市街地ではコミュニティバスで各施設を結ぶ。外出したくなる施設とまちの中心部を循環運行して利便性を向上させる。郊外と中心部は、デマンドタクシーでつなぐ。これらにより、車の運転ができなくても、好きな時に好きなところに行けるようなまちづくりをしている。
- ③ 思わず歩きたくなるように、安全で気持ちよく歩けるようにする。歩行空間をできるだけ安全に、気持ちよく歩けるようにする対策をしている。警察とも協力して「ゾーン 30」という車の制限速度を 30 kmにする交通規制や狭い道路には歩行者通行帯を設け、自転車通行帯も設けている。その他道路の脇に市民の協力で花を植える活動や休憩用の木製ベンチの設置などを行っている。

ポイントは 2 つある。公共交通の利用促進とソーシャルキャピタルの醸成である。SDGs を理解してもらい、見附市が目指すまちづくりを共有してもらうことである。

公共交通の利用促進は、平成 17 年より始めており、直近で運行当初より 5 倍以上、平成 30 年には 18 万人以上が利用している。コミュニティバスの後部に SDGs のマークをラッピングし、市民が日常的に SDGs に触れる環境を作っている。

ソーシャルキャピタルの醸成については、「地域コミュニティ」という組織を概ね小学校区単位で作り、設立時から 1 年半をかけて住民の「自分ごと」になるよう努力し、市の職員が地域のサポーターとして参画するようにしている。また、子どもたちにも SDGs を学ぶ機会を設けるため、プログラミング教育と併せてカリキュラムを作り、子どもたちから広がるような仕組みをつくっている。

成果として、全国の人口 5 万人程度の市の中で、ソーシャルキャピタルの高い人の割合が高めの数字が出ている。メッセージが市民に浸透してきていると考えられる。

以上

④ 富山県南砺市

エコビレッジとSDGs未来都市 小さな循環による地域デザイン



南砺市総合政策部エコビレッジ推進課

1

【南砺市の概要】

富山県の南西部に位置し、面積は 670 k m²、人口は 5 万人弱である。16 年前の合併時には 5 万 8 千人であったが、減少してきている。平野部には農村部が広がっており、山間部には五箇山がある。五箇山には合掌造り集落があり、世界遺産に選定されている。その他「城端曳山祭（じょうはなひきやままつり）」や井波彫刻など、文化遺産に恵まれ、北陸最大の瑞泉寺や善徳寺といった大きな寺院も抱えた歴史・文化の薫るまちである。

【エコビレッジ構想】

南砺市では「エコビレッジ構想」を 2013 年に制定し、まちづくりを進めてきた。「小さな循環による地域デザイン」ということで、市内に 350 あまりのそれぞれの集落が課題解決や魅力向上の取組を行うことにより、まちづくりを進めていこうという考え方である。再生可能エネルギーから新しい暮らし方の再評価など、市の政策的な部分について定められた構想である。

南砺市の面積の約 80% が森林であることから、森林のエネルギーを自給しようという取組を始めた。森林からの良質材については、住宅建材にし、低質材については木質ペレットや薪などの木質燃料を生産し、それを市内の病院や学校などのボイラーや市民のストーブなどで利用するというエネルギーの循環を図ってきた。

一方、森林内においては、伐採後植林・育林し、50 年サイクルで森林の活性化を図る。それにより、森林による災害抑制という大きな効果が得られ、化石燃料から地域の木質燃料に切り替えることで、経済の循環を図ることにつながる。

「エコビレッジ構想」の 6 つの基本方針に基づき 8 年間取り組んできた事業をさらに深めていこうと、SDGs に取り組んでいる。

自立分散は小規模多機能自治ということで、350 あまりの集落それぞれが福祉、防災活動を行うことにより収益を得る。その収益を新たにふるさと教育など、子供たちの育成などに使うとい

うこと。相互連携としての地域包括ケアは、地域の中で介護・福祉活動をそれぞれの互助によって取り組むことで、健康・福祉を守っていきこうというものである。そして循環・共生は、エコビレッジ構想に関わる事業、これらをかけ合わせることによって活力あふれる循環共生圏（世界に誇る一流の田舎）を目指していきこうということが南砺市の考え方である。

そして17のゴールについて、市民ができることから取り組んでいきこうということで、具体的な取組を示すことでSDGsの考え方を広めていきこうということである。

【南砺幸せ未来基金】

また「南砺幸せ未来基金」を創設した。市民が活動する上で、資金面で支援していきこうというものである。市民による360万円あまりの寄付金を元に公益財団法人を設立し、滋賀県東近江市の「(公財) 東近江三方よし基金」、島根県雲南市の「(一財) うんなんコミュニティ財団」とコンソーシアムを組んで、休眠預金を活用した支援事業の採択を受けた。

基金の活動としては、ローカルな総働で孤立した人と地域をつなぐというテーマで、市民に公募して活動してもらおうとしている。

【南砺市におけるSDGsの取組】

①富山国際大学SDGs発表会の実施は、富山国際大学の学生と企業・事業所が連携して、それぞれの課題や運営における提案を受けるもの。②東京大学とのワークショップ大漁旗の作成は、市内3つの高校生と東京大学の学生が共同で大漁旗を作成し、本年夏には安田講堂で展示する予定である。③企業とのSDGs連携協定は、となみ青年会議所などと連携しており、本年度は北陸電力と連携して電力の地産地消を目指すもので、富山銀行とは電子通貨を活用したサービスにより地域内での循環を目指すものを検討中である。④となみ青年会議所との連携は、本年「SDGsトリップ」という南砺市の歴史・文化やSDGsに関係する部分について映像化し、情報発信するものである。

【南砺市SDGs未来都市 行動の10年】

南砺市の取組については、目標は2030年であるが、さらに2050年の「ゼロカーボンシティ」をすでに表明しており、現在の高校生・大学生に南砺市の取組を知ってもらい、取り組んでもらい、輪を広げてもらうということでSDGs未来都市の実現に向けて取り組んでいきたい。

以上

⑤ 北海道ニセコ町



【ニセコ町の概要と相互扶助の精神】

降雪量は11月からの合計で7mを超えており、まもなく8mを超えそうだというような状況である。ニセコ町は札幌から南西の位置にある。私たちの町は、大正時代に有島武郎がニセコ町内に450haの農地を持っていて、彼は1922年その土地を小作人の共有で管理をしてほしいと言い置いてこの地を去って軽井沢に移るが、去るにあたって私たちに残した言葉、それが「相互扶助」である。私たちは、その相互扶助はまさにSDGsのことではないかと考えている。私たちが理解している相互扶助というのはお互いを尊重し合って助け合う社会を作っていく、そのことを相互扶助というふうに位置付けをしており、ニセコ町で制定しているまちづくり基本条例等もこの相互扶助という理念に基づいて作成をしている。

【まちづくり基本条例】

約3年にわたって住民の皆さんや、各行政法学の先生方にも参加いただいて、日本で初めて作ったのが私たちの町の憲法ともいえる「まちづくり基本条例」である。これらに基づいて色々なことを現在進めている。子供議会や、子供の様々な参加の場を設けたりしている。それから全ての会議はこの基本条例を作る以前からやっていたが、内部の会議も全部公開である。予算を作る過程で行う予算ヒアリング、予算編成方針の説明会など、現在予算査定ほぼ終わりつつあるが、これらのことも全部公開の中で実施をしている。予算書も分かりやすく全戸配布をしたり、あるいはこれは外国人の方だけ集めて約2時間半英語だけでディスカッションをしたり、色々な場に住民の皆さんが日常的に参加できるということを考えながら、まちづくりをしている。

【忌避施設（ごみ処理施設）の住民参加】

最終的に住民の皆さんと話し合っただけでクロード型処分場というのを作った。環境負荷の一番低いものということで選定したわけであるが、これも白紙段階から住民の皆さんと議論をして進めたものである。この結果住民の皆さんがゴミに対する環境意識が物凄く高まり、当時リサイクル率7%だったものが今は90%を超えるような状況になっている。

【雪を利用した減農薬クリーン米の倉庫】

堆肥センターの一部の模様であるが、ニセコ町には宿泊数 1000 名を超えるホテルもあるが、ニセコ町内から出るすべての生ごみ、家畜糞尿下水道汚泥ではそれぞれレーン分けをしながら、微生物発酵による堆肥化をしている。雪を利用した米の倉庫であるが、ここに入れる米は北海道で指定した減農薬、なるべく農薬を使わない形の基準があり、その米しか入れられないという雪氷倉庫である。これは北風をいれて、この地下で水素があり凍らせる。これで苗木を冬眠させる、あるいは芋の発芽時期をずらすということにこの低温倉庫が利用されている。断熱材はこの土であるので、初期投資も大変安いわけで、こういったコストのかからない自然利用の施設をこれから増やしていきたいと考えている。

【環境モデル都市の取組】

環境モデル都市として 2050 年までに CO2 を 86%削減し実質ゼロカーボンというものを目指して今現在色々な事を進めている。私たちは、1990 年代後半から今日の総合計画をどうテーマを絞ろうかという議論をずっとしてきた。住民の皆さんも多様な意見があったのだが、その時に決めたのが、小さいながらも世界に誇れる暮らしやすさが実感できる環境の町、「小さな世界都市」というのをキーワードにしようということです。現在は環境主軸ということで、環境創造都市のまちづくりを進めている状況である。

【観光と環境の横断的な実践例】

例えば温泉排熱を利用して冷暖房に活用している事例や、地中熱ヒートポンプを使ったり、あるいは SDG s の国際会議、高校生の未来会議というのを開いたりしており、現在町立の高校生が SDG s や環境モデル都市のツアーガイドとしてお客さんの受け入れをしているような状況である。国際的な、世界の人たちがニセコに来られても安心して暮らせるようにということで、インターナショナルスクールも開校している。基本は自ら考え行動する住民自治の実践である。多様性というのは、我々が一貫してこの 20 数年間言っているのも、基本的人権や人々の自由な意見ということを尊重しながらまちづくりを進めている。

【NISEKO 生活モデル地区への挑戦】

現在、住宅不足を解消するために、9ha の土地に 400 名が住む新たな SDG s 街区というのを作る検討を進めている。全ての視点で SDG s を意識し新たなニュータウンを作るというイメージ。

この推進母体、あるいは市民電力も作るのだが、こういったものの具体的なミッションを動かすため、また、SDG s を推進するために、将来第二の役場、機能を持つために、町が 38%出資して「株式会社ニセコまち」という組織を作った。これまでの、行政が全てをやる時代から変わって、住民自治が積極的に機能するような仕組み作りをこの会社を含めて実践していきたいと考えている。

【省エネの新庁舎整備中】

SDG s の視点で、高気密高断熱住宅電線を地中化し、様々な階層の、所得階層含めて混住をしながら将来 100 年後を目指していくようなイメージである。5 月の連休明けからこの新たな庁舎に移転をする。この庁舎は外皮平均熱還流率（UA 値）0.18 ということで今日本の建築基準では 0.4 台であり、ドイツの環境基準より少し厳しいくらいの庁舎を現在作っており、将来水素エネルギーを活用することも視野に入れながら作った庁舎である。

コロナが収束して皆さんが行ったり来たり自由にできるようになったならば、ぜひご視察頂ければ有難いと思っている。環境面においてここに記載されたことを現在進めており、最終的には住民自治が機能する町を作っていきたい。

以上

4. 講評（関 幸子 氏）

今日はSDG s 未来都市に応募され採用された、塾のメンバーではないが、下川町様、仙北市様、見附市様の他ご発表いただいて、本当にありがとうございました。委員としてもヒアリングを毎回聞かせていただいていたが、改めて経年、時間軸も過ぎてそれぞれの自治体様で多くの成果をあげられているということで大変興味深く聞かせていただいた。

下川町様の方は元々の環境対策として木材が使われた取組ということで、日本の下川町と言えるぐらいのモデルになっていて、本当にしっかりと実績をつけて進んでいらっしゃる。今後これを軸にさらに進めて頂ければと思う。北海道は面積の大きさもあり、これから人口減少が避けられないと思う。一次産業の増える地域を作ることが人口の減少に最大効果が出てくると思うので、一次産業をしっかりと作って頂ければと思う。

仙北市様は合併したということもあって角館、田沢湖、それと地域の観光とSDG s をしっかりと繋いでいただき、魅力的な地域作りということで改めて仙北市様の底力を、持っていらっしゃる各資源というものを再度使って街づくりを進めていただければと思う。

見附市様は元々の市長様のスマートウェルネスシティというのは、まさに日本を牽引する健康づくりシティということで、それをSDG s にもしっかりと組み込んだことで、相乗効果は相当大きく出てくる、また、これから出てくるのではないかと思うので、頑張っていたきたい。

南砺市様は元々環境省の環境権を土台にされていて、エコビレッジという独特の精神をしっかりと培っていただいている、これも非常に長い時間軸をかけたある意味での挑戦、2030年までがSDG s ということになるので、実をいうとあと残り9年だが、この間に南砺市様は非常に大きい成果をお出しになれると思う。これは本当に長い土台の中で培ってきたものが、今後の9年で花開く時期にきているのかなという風に思うので、改めてトップリーダーの市長様の役割の大きさというものを感じた。

ニセコ町は元々の国際都市でもあるし、視点がやはり日本を越えてグローバルという所もしっかりお持ちだということがとても良いと思った。特に住民自治、それと最後の株式会社ニセコ町を中心としたSDG s の新たな住宅都市というのが実は全国でも、大手もこれについてはあまり挑戦されていない。そのためこの株式会社が民を主体とした発想で新しい住宅を作られるというのが私も楽しみにしている。コロナが終わったら一度また直接伺いして企画を改めてお聞かせいただけたらと思う。

最後に今回の農村文明創生日本塾の皆様方は、私はこのSDG s の最前線にいらっしゃる地域だと思っている。これから都市は本当に大きな課題を抱えていて、人はいるが課題も多く、大きな変化が必要だが、これから文明塾の皆さんのところは自然という優位性をもっとしっかりと生かしていただき、改めて日本の良さ、元々SDG s とは日本は素地を持っているのでこれをしっかりと地域の資源を生かして頂くことによってさらに成果を出していただけると信じている。

特にSDG s 未来都市の皆さんにおいては日本のまだトップ100である。たった100自治体しか選ばれていないので、しっかりと走っていただき裾野を広げて後から続く実際のモデル事業として背中を見せていただければと思う。これからはまた内閣府の方で皆様の今日聞いた情報を改めて伝えて、皆様の応援をさせて頂ければと思う。

田中代表：ニセコ町の新電力の取組等の資料を提供してほしい。

小坂監事（酒々井町長）：参考になった。SDGs のモデル都市に取り組みたい。人口減少でも産業を興し、人が減っても明るいまちづくりをしたい。

閉会